

民主党

ひがし まさのり
東 正則



財政計画

◎ 25年度は減債基金(★2)から60億円を借り入れるが、26年度には減債基金から借り入れずに収支均衡を図るとのことである。どう財政計画を達成するのか。

▲ 市有財産の有効活用や債権確保策の強化など可能な限りの財源確保に努めつつ、全庁を挙げた行財政改革を進めて効果を確実に反映させ、財源の状況に応じた的確な施策調整を行い、財政的目標の達成に向け取り組んでいきたい。

避難所機能の充実

◎ 避難所となる全学校への備蓄倉庫の設置、物資や自家発電設備の配備予定は。

▲ 自家発電設備は24年6月に発動発電機(★4)を全避難所に配備した。避難所の備蓄は中学校に加え、小学校の空きスペースなども活用し、25年1月末現在、避難所175カ所中、163カ所に備蓄している。今後は地震被害想定調査の結果から、被害の多い地域などを考慮しつつ、独立型

備蓄倉庫の設置を進め、27年度までの3カ年で全避難所へ整備予定である。

国際戦略総合特区

◎ 先端産業創出支援制度を継続し、先端技術を有する企業を誘致する具体的な方策は。また羽田連絡道路に関する機関との協議の現状と今後の方向性は。

▲ 産学官が一つ屋根の下に集い難治性疾患の診断、治療の実現を目指しているが、連携が期待される医薬品・医療機器メーカーなどライフサイエンス分野の先端的な技術を有する企業などを積極的に誘致したい。また羽田連絡道路は国が主催する特区連携に関する検討会で協力して進めていくための議論を行っている。今後も協力関係を構築する中で、連絡道路の整備推進に向けて取り組んでいきたい。

保育の保護者負担軽減対策

◎ 保育に欠ける児童の保護者に対し月5千円支給することだが、対象条件と対象児童数は。また支給総額の見込みは。

▲ 「川崎認定保育園」に通所する児童の保護者が対象で、25年10月には約60施設を新たな川崎認定保育園に認定するため、約1900人と見込んでいる。25年度は10月から実施するため6カ月分の5712万円を予算として計上した。



環境技術による国際貢献

◎ 市に蓄積された公害克服の歴史や優れた環境技術、率先した環境施策の取り組みを国際貢献にどう生かしていくのか。

▲ 25年2月に都市と産業の共生に向けた研究を推進する市環境総合研究所を開設し、市に集積する環境技術情報の集約と情報発信方策の検討などに取り組んでいく。また企業が有する環境技術と市が持つノウハウなどをパッケージ化して、海外展開を検討するため、経済団体や関係事業者などで構成する新たな協議組織の設置に向け、取り組んでいきたい。



25年2月に開催された川崎国際環境技術展2013

前立腺がん検診の導入

◎ 前立腺特異抗原を用いた前立腺がん検診であるPSA検査は、多くのがん患者の発見、さらには生活の向上に貢献するため、全国の自治体の70%で実施しているが、市でも導入しては。また前立腺が

ん予防の正しい普及のための対策は。

▲ 国立がん研究センターの前立腺がん検診ガイドラインでは、死亡率減少の効果の有無を判断する根拠が不十分なため、受診は個人の判断に委ねるとされている。検査の導入は今後の国などの動向を注視していきたい。現在策定中の「第2期かわさき健康づくり21」では、がん検診の目的などを発信していくため、その中で普及・啓発の方法について、今後、検討していきたい。

教育現場での体罰問題

◎ 体罰問題に対し、どう対応していくのか。また教育委員会の実態把握以外に人権オンブズパーソンなど他の部局との連携やインターネットの活用も有効では。

▲ 電話相談ホットラインの開設を通じた児童生徒・保護者の意向を尊重した丁寧な対応や、学校に対する指導助言などで教職員と児童生徒・保護者との信頼関係の改善を図っていきたい。人権オンブズパーソンとの連携や市の広聴制度を活用し、今後も体罰根絶と信頼される学校づくりを推進していきたい。

このほか、25年度市長施政方針、川崎社会保険病院、地域包括ケアシステムの機能向上、生活保護の適正執行のあり方などについて質問がありました。

共産党

ちくま こういち
竹間 幸一



住宅の耐震化対策

◎ 新たな地震被害想定調査では約9万戸の全・半壊家屋が発生することが想定されている。市民の命と財産を守るため、住宅の耐震化対策に取り組むべきでは。

▲ 住宅などの耐震化は大変重要な施策の一つと認識しており、24年度に木造賃貸住宅、小規模福祉施設なども耐震改修助成の対象とした。25年度からは特定建築物の助成制度の拡充を図っていく。今後はさまざまな普及・啓発を行い、耐震化の情報提供を積極的に展開していく。

市内中小企業への支援策

◎ 工場や土地の賃料は負担が大きい。多くの中小・零細事業者が利用できるような家賃など固定経費へ支援すべきでは。

▲ 市では中小企業の経営の安定化のため

新事業展開への支援のみならず、販路開拓など、さまざまな経営課題解決のために「新技術・新製品開発等支援事業」などの支援策を多面的に展開している。今後も引き続き、中小企業に対しきめ細かな支援を行い、川崎の産業を支える中小企業の活性化に取り組んでいきたい。



中小企業向けの研究開発助成制度の説明会

小児医療費助成制度の拡充

◎ 24年度は通院の助成対象年齢をわずか1歳分引き上げただけである。助成制度の所得制限を緩和し、通院助成対象を小学校6年生、さらに中学生へ拡大することを決断すべきでは。

▲ 24年9月に通院助成の対象年齢を小学校1年生までに拡大したが、25年度予算編成では、安心して子育てができる環

境づくりを進めるため、保育施設をはじめとした子ども・子育て支援施策の充実に取り組むこととした。

少人数学級の拡充

◎ 少人数学級を小学校3年生まで拡充しては。また東京都では中学1年生へ拡充するが市でも検討しては。

▲ 市では国に先駆けて小学校低学年の少人数学級の実施に取り組んできた。24年度は市立小学校全113校のうち、3年生で1学級35人を超えた40校のうち、18校は学校の判断で少人数学級化に取り組んでいる。中学校でも51校中10校14学級で35人学級を実施している。引き続き各学校の実情を的確に捉え、加配教員や非常勤講師を有効に活用しつつ、教育環境の一層の充実に努めたい。

特別養護老人ホームの整備

◎ 24年度開所予定のホーム483床の全てで開設時期が遅れた理由は。また25年度に開設する予定は420床だが、年度内に開設されるのか。

▲ 24年度開所予定5カ所の整備の進捗状況は、野川地区90床が地下水などの影

響で構造変更が必要となり、25年7月に開所予定である。他の4カ所393床は工事着工後の地中埋設物などの影響や作業員の確保などの課題から25年5月の開設に向け準備を進めている。25年度に開設予定の5カ所420床も設置運営法人と連携し、着実な整備に努めていく。

国際コンテナ戦略港湾

◎ 川崎港はガントリークレーン(★5)の設置港58港中、1基当たりのコンテナ取扱量は23年度実績で43位と1位の東京、2位の横浜とは桁違いである。3基目のガントリークレーン設置など今後10年間に約千億円もかける計画を中止しては。

▲ 整備資金の約60%は国費で賄う計画だが、災害時の緊急物資の輸送路機能などに必要不可欠な臨港道路東扇島水江町線の事業費が半分以上を占めている。戦略港湾政策は日本経済の成長をけん引する上でも重要なため、継続して取り組む。

このほか、雇用の創出、子育て支援策、保育園待機児童解消、児童虐待防止対策、中学校給食、小杉駅周辺地区再開発計画などについて質問がありました。

みんなの党

まつかわ しょうじろう
松川 正二郎



地方交付税の削減

◎ 国は地方自治体の独立性の維持などが目的である地方交付税の削減によって、地方公務員の給与削減を要請する方針だが、地方自治の本旨である団体自治の見地から問題があるのでは。

▲ 地方公務員の給与は議会や住民の意思に基づき、地方が自主的に決定すべきである。市では国に先駆けて職員数の削減などで人件費は大幅に減少している。地方の取り組みを評価しない一方的な要請は、理解に苦しみ、戸惑いを覚えている。



バスロケーションシステムの推進

◎ システムの導入促進に253万3千円の予算が計上されているが、簡単に操作できるタッチパネルの情報案内板で交通情報や地域情報などを提供するようなスマートな(賢い)表示を進めていくべきでは。

▲ システムを導入するバス事業者に補助金を交付しているが、各社が独自にシステム構築しており統一した情報提供でないなど改善すべき点もある。今後はバス事業者との連携体制を強化し、主要駅で案内板や情報端末などにより、誰もが使いやすいインフォメーション機能の向上に向け、検討していきたい。

市庁舎の耐震対策

◎ 第2庁舎の耐震補強工事費用は4億2700万円程度と試算されたが、築51年の建物を耐震補強するのではなく、第2庁舎機能も含んだ庁舎の新設を検討すべきでは。

▲ 24年度に実施した耐震補強調査で、本庁舎は補強工事が困難との結果だが、第2庁舎の補強は、居ながら工事でも27年度末までに工事完了が可能なため、当面の暫定的な安全対策として耐震補強工事を行うこととした。



耐震補強工事を行う市役所第2庁舎

災害時の行政機能の保持

◎ 発災時に行政が担う初動業務は重要である。BCP(業務継続計画)の修正も含めた、25年度の年度目標は。

▲ 地震防災戦略の見直しなどの結果を反映させつつ、業務継続計画の修正を行う予定である。修正した計画に基づき改めて訓練・研修を実施していく。

児童虐待防止対策

◎ 各区役所に社会福祉職を置く目的は。また区役所、児童相談所、関係機関の情報共有を効果的に行うため、アセスメント(評価)シートなどを活用しては。

▲ 社会福祉職は他業務の担当と連携し収集した情報からアセスメントを行い、虐待対応のマネジメントを行う。関係機関がリスク要因を持つ家庭の状況や問題点を共通して理解するため、早期にリスクアセスメント指標を作成していきたい。

このほか、行財政改革成果の市民還元、市内経済の指標、スマートシティ戦略、農地の保全、商業振興、自殺対策、区民会議などについて質問がありました。